

「王子動物園管理事務所・動物病院等整備工事設計業務」
公募型簡易プロポーザル 参加表明書作成・提出要領

1. 参加表明書の提出・記載要領

(1) 提出方法

- ・原則として電子メールによるものとし、以下の手順で作成したファイルを提出してください。提出書類の内容及び提出方法は、「公募型簡易プロポーザル説明書（資料1）」（Ⅲ プロポーザルの手続き等）によることとします。

- ①参加表明書（様式1）に必要事項を入力する。
- ②提出書類すべてを PDF 形式に変換する。
- ③一つのフォルダに入れ、フォルダ名に業務名と事業者名を記載する。

（フォルダ名の例）

王子動物園管理事務所・動物病院等整備工事設計業務・〇〇設計事務所

- ④圧縮し、パスワード付き ZIP 形式のファイルとする。

※ファイル作成後、提出前にウイルスチェックを実施し、電子メールで送信してください。送信後は、電話にて到達確認及びパスワードを通知してください。

※受信可能なデータ容量は14MB以下です。容量が大きい場合は、データを分割するなどしてください。

(2) 記載要領

- ・所定の事項をもれなく記載してください（押印は必要ありません。）。
- ・設計共同体で参加する場合は、以下の事項に注意してください。
 - ①設計共同体の構成、分担する業務の内容、業務分担率（委託料の配分割合とする。以下同じ。）等を所定の記載欄に明記してください。
 - ②分担する業務の内容は、「総合（意匠）」「構造」「電気」「機械」を必ず明記し、「積算」その他必要な分野についてももれのないよう記載してください。
※業務の一部を再委託する場合であっても、再委託先の業務の指導及び管理を担当する事務所を明記してください。
 - ③設計共同体の代表設計事務所は、構成設計事務所の中で、業務分担率が最も大きいものとしてください。
 - ④設計共同体における業務分担率は、事務所ごとの率の合計が100となるように記載してください。

(3) その他

- ・提出された技術資料は返却しません。
- ・記載漏れや評価の対象とならない項目があった場合でも、差し替えは認めません。
- ・作成の際は本要領と「参加表明書記載例（資料3-2）」を遵守してください。

2. 参加表明書に添付する技術資料（様式1(2)～(8)）の記載要領及び注意事項

(1) 共通事項

- ・参加表明書に添付する技術資料は、別添の書式（様式1(2)～(8)）により作成してください。
- ・用紙の大きさはA4判タテとします。

(2) 事務所の同種又は類似業務実績（様式1(2)）

- ・次の①～④に留意して、事務所としての実績（設計共同体での参加の場合は、構成事務所を含む。）を記載してください。なお、業務の一部を再委託する協力事務所の実績は記載できません。

①2015年（平成27年）4月以降の実績（※1）で表1に該当するものについて記載する。

（※1）設計業務の完了年月が2015年（平成27年）4月以降で、かつ、参加表明書提出期限日までに完成している施設の設計業務を対象とします。

（※2）「増築」又は「改築」の場合は、「増築」又は「改築」する部分の床面積が、表1に記載する床面積以上であるものに限る。

表1

評価項目	評価事項	
業務実績	同種	床面積が500㎡以上の「 <u>獣舎</u> 」又は「 <u>動物病院</u> 」の新・増・改築工事（※2）の設計（ただし、いずれも、日本動物園水族館協会加盟の動物園（水族館を含まない。）内における建物に限る。）
	類似A	CT又はMRIによる高度画像診断検査設備を有する床面積が300㎡以上の <u>動物病院</u> の新・増・改築工事（※2）の設計（同種業務に該当するものを除く。）
	類似B	2以上の用途を有する <u>国又は地方公共団体が発注した公共建築物</u> で、それぞれの床面積が500㎡以上（延べ面積1,000㎡以上）の <u>複合建築物</u> の新・増・改築工事（※2）の設計

②同種又は類似業務の実績の記載に当たっては、同種業務の実績を優先する。

③同一施設は基本・実施設計が別契約である場合も1件の実績とする。

④同一の設計業務で複数の棟がある場合も1件の実績とする。

- ・記載する業務の実態について、以下(i)～(h)の項目を記載してください。

(i)業務名称

- ・契約名称を記載してください。
- ・契約名称から新築・増築・改築のいずれかが判別しがたい場合は、
（ ）内に補足してください。

(ii)発注者

- ・発注機関名を記載してください。
- ・再委託を受けた業務（協力事務所として受注した業務）の場合は契約相手方を記載し、（ ）内に事業主を記載してください。

(iii)受注形態

- ・受注形態に応じて、該当するものに○をつけてください。

(ニ)施設概要

- ・構造、階数欄は建物全体について記載してください。
- ・用途欄は、評価対象部分（表1）について記載してください。
「類似A」の場合は、有する高度画像診断検査設備（CT又はMRIのいずれか）に○をつけてください。
- ・床面積欄は、評価対象部分（表1）について記載してください。（他の用途との共用部分がある場合、床面積は按分した床面積合計を記載してください。）

(ホ)設計完了年月／工事完了年月

(ヘ)業務概要

- ・同種、類似A又は類似Bのうち該当するものに○をつけてください。

(3) 事務所の体制（技術者数・資格）（様式1(3)）

- ・事務所全体の技術者について、担当分野ごとの技術者数を記載してください（本設計業務委託に配置する技術者数ではなく、事務所全体（設計共同体の場合は構成設計事務所を含む。）の体制を記載してください。）。
- ・本業務を受注する事務所（設計共同体の場合は構成設計事務所を含む。）について記載するものとし、業務の一部を再委託する協力事務所の人数は記載しないでください。

(3) 本業務に対する協力事務所（業務の一部に再委託の予定がある場合）（様式1(4)）

- ・業務の一部において再委託の予定がある場合は、再委託先の協力事務所の名称、再委託する理由及び内容等をもれなく記載してください。

(4) 管理技術者の経歴等（様式1(5)）、各主任担当技術者（総合(意匠)・構造・電気・機械）の経歴等（様式1(6)①）、積算分野の主任担当技術者の経歴等（様式1(6)②）

- ・各技術者の経歴等について、以下(i)～(f)の項目を記載してください。

(イ)氏名

(ロ)年齢

- ・2025年(令和7年)4月1日時点の年齢を記載してください。

(ハ)所属事務所名（部署・役職）

- ・所属する事務所名及び部署・役職を記載してください。

(ニ)保有資格等

- ・（様式1(3)）表中の資格の中から保有する資格を記載してください。

(ホ)実務経験年数

(ヘ)CPD取得単位の状況

- ・令和6年度（2024年4月1日～翌3月31日）において取得したCPD単位を記載してください。ただし、記載できるCPD単位は、以下のいずれかにより発行されたCPD実績証明書の写しの提出が可能なものとします(委託先候補事務所として特定された場合に提出を求めます。)

○建築CPD運営会議による「建築CPD情報提供制度」（詳しくは事務局

である（財）建築技術教育普及センターホームページ

https://www.jaeic.or.jp/navi_cpd/index.html を参照してください。）

- 「建築士会CPD制度」（建築CPD情報提供制度認定のプログラムに限り、その旨が記載されている証明書とします。詳しくは（社）日本建築士会連合会又は各都道府県建築士会にお問い合わせください。）

(ト)同種又は類似業務の実績 ※様式1(6)②(積算分野)は記載欄なし

- ・2015年(平成27年)4月以降の実績※で表1に該当するものについて記載してください。

※設計業務の完了年月が2015年(平成27年)4月以降で、かつ、参加表明書提出期限日までに完成している施設の設計業務を対象とします。

- ・記載する件数は、2件以内とします。なお、以前に所属した事務所での実績の記載も可としますが、その旨を明記してください(～年度に所属していた～事務所在籍時の実績 等)。
- ・記載できる実績は、次のものに限ります。

(管理技術者)

- ・指定なし

(各主任担当技術者)

- ・今回担当する分野と同じ分野又は管理技術者として携わったもの

- ・2.(2)を参照して記載してください。
- ・記載した実績に対し携わった立場について、管理技術者、主任担当技術者又は担当技術者のいずれかのうち該当するものに○をつけてください。管理技術者以外の場合は()内に担当分野をあわせて記載してください。

(チ)手持ち業務の状況 ※様式1(6)②(積算分野)は記載欄なし

- ・2025年(令和7年)8月1日時点における手持ちの設計業務(特定後未契約の物も含む。)について、次の(i)～(iv)の項目を記載してください。ただし、工事監理業務は除きます。

(i)業務名称

- ・契約名称を記載してください。
- ・契約名称から新築・増築・改築のいずれかが判別しがたい場合は、()内に補足してください。

(ii)発注者

- ・発注機関名を記載してください。
- ・再委託を受けた業務の場合は契約相手方を記載し、()内に事業主を記載してください。

(iii)受注形態

- ・単独、設計共同体又は協力事務所のうち該当するものに○をつけてください。

(iv)業務概要

- ・対象施設の施設用途及び規模・構造を記載し、分担業務分野及び携わる立場(管理技術者、主任担当技術者又は担当技術者の

いずれか)を()内に記載してください。

(v) 履行期間

(vi) 合計件数

(5) 地元企業の若手技術者の経歴等(様式1(7))

- ・本業務に対し、「総合(意匠)」「構造」「電気」「機械」「積算」分野のいずれかにおいて、若手技術者(2025年(令和7年)4月1日時点において、40歳未満の技術者をいう。以下同じ。)を配置する場合(地元企業(本店を市内に有する者をいう。)に属する者に限る。)に、下記の事項を記載してください。

※業務の一部を再委託する様式1(4)に記載されている協力事務所から若手技術者を配置する場合も含みます。

※管理技術者が若手技術者に該当する場合は、評価の対象としませんので、本様式へは記載しないでください。

(i) 氏名

(ii) 年齢

- ・2025年(令和7年)4月1日時点の年齢を記載してください。

(iii) 経験年数

- ・設計業務等に携わった年数を記載してください。

(iv) 所属、役職

- ・所属する事務所(地元企業(本店を市内に有する者をいう。)に限る。)名及び部署・役職を記載してください。

(v) 保有資格

- ・(様式1(3))表中の資格の中から保有する資格を記載してください。

(vi) 担当分野

- ・総合(意匠)、構造、電気、機械又は積算のうち、担当する分野に○をつけてください。

(6) 建築士事務所の賠償責任保険の加入状況(様式1(7))

- ・参加表明書提出時点における建築士事務所の賠償責任保険制度への加入状況(参加表明書提出者(設計共同体の場合は代表設計事務所)に限る。)について記載してください。

(7) 自己採点表(様式1(8))

- ・「参加表明書評価要領(資料3-3)」を参照し、各評価項目に対する自己採点結果を記載してください。